

様式第1〔第6条〕

特定工場新設（変更）届出書（一般用）

年 月 日

大田原市長 様

届出者〔 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあってはその代表者の氏名 〕

(担当者) 電話() () 番

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出ます。

1	特定工場の設置の場所	〒		
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）			
3	特定工場の敷地面積	変更前	m ²	
		変更後	m ² （+△）	
4	特定工場の建築面積	変更前	m ²	
		変更後	m ² （+△）	
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり		
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり		
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり		
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり		
9	特定工場の新設（変更）のための工事の開始の予定日	造成工事等		
		施設の設置工事		
※	整理番号	※	備	考
※	受理年月日			
※	審査結果			

- 備考
- ※印の欄には、記載しないこと。
 - 6欄から8欄について、規則第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
 - 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとしなかった場合は8欄を除く。）に記載すること。
 - 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとしなかった場合は8欄を除く。）に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
 - 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄及び9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
 - 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあつては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあつては施設の設置工事の欄に、それぞれ該当する日を記載すること。
 - 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。
 - 敷地面積、建築面積等の記載にあつては、小数点以下を切り捨てること。

特定工場の新設（変更）の趣旨説明書

1. 会社概要

(フリガナ)

会 社 名

資本金

住 所

郵 便 番 号

工 場 名

設備投資予定額（百万円）

(内用地費)（百万円）

2. 新設（変更）の内容（各施設の単位を標準にして該当するものに○印をつけてください。）

敷地	新設	増設	撤去（全部、一部）
生産施設	新設	増設（築）	改築（全部、一部） 撤去（全部、一部）
緑地	新設	増設	配置替え 撤去（全部、一部）
緑地以外の環境施設	新設	増設	配置替え 撤去（全部、一部）

3. 新設（変更）の趣旨説明

- 備 考
- 趣旨説明については、届出理由及び生産施設、緑地、環境施設、製品名、敷地面積の項目ごとに分けて届出内容を簡単に記載すること。
 - 標題のうち「新設（変更）」については届出に依りいずれか該当する文字を○で囲むこと。
 - 工場案内等の会社概況説明書があれば添付して下さい。

特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号	面積 (㎡)		増減面積 (㎡)
		変更前	変更後	
				+ △
生産施設の面積の合計			㎡	

- 備考 1 施設番号欄には、セー 1 からはじまる一連番号を記載すること。ただし、法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合には、その変更に係る施設に対応する変更前の施設があるときは当該変更前の施設の届出済の番号を記載し、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは届出済の一連番号の次の番号を新たに設けてそれを記載すること。
- 2 法第 7 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合、面積欄を変更前と変更後に区分し、変更前の欄には全部の施設的面積を記載するとともに、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは「なし」と記載し、変更後の欄にはその変更に係る施設の変更後の面積のみを記載すること。
- 3 法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合、面積欄を変更前と変更後に区分し、その変更に係る施設についてのみ記載し、その施設に対応する変更前の施設がないときは、変更前の欄には「なし」と記載すること。
- 4 増減面積欄には、法 7 条第 1 項、第 8 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合のみ記載すること。この場合において、当該変更が面積の増加である場合は増加面積を表わす正の数字を、面積の減少である場合は減少面積を表わす負の数字を、面積の減少と増加を同時に行う場合は減少面積を表わす負の数字と増加面積を表わす正の数字の両方を記載すること。
- 5 生産施設の面積の合計の欄は、変更の届出の場合にあつては、変更前と変更後に区分し、それぞれの欄に当該特定工場における全生産施設の面積の合計を記載すること。

別紙2

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1 緑地及び環境施設の面積

緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の名称	施設番号	面積（㎡）
緑地面積（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の合計		㎡
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の名称	施設番号	面積（㎡）
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の面積の合計		㎡
緑地面積の合計		㎡
緑地以外の環境施設の名称	施設番号	面積（㎡）
緑地以外の環境施設の面積の合計		㎡
環境施設の面積の合計		㎡

2 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設の番号	
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	㎡
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況などとの関係	

- 備考 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
 2 その他は、別紙1の備考1から3まで及び5と同様とすること。この場合において、「セー1」とあるのは、緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）にあつては「リー1」と、様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地にあつては「ジー1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー1」と読み替えるものとする。

別紙 3

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

工業団地の名称				
工業団地の所在地				
工業団地の面積				m ²
工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計				m ²
工業団地共通施設の面積の合計				m ²
うち緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積	m ²		
うち様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地	面積	m ²		
うち緑地以外の環境施設面積	面積	m ²	種類	
その他の共通施設面積	面積	m ²	種類	
その他の施設面積	面積	m ²	種類	
工業団地等の配置に関する概略図その他の説明				

備考 1 その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。

別紙 4

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

隣接緑地等の名称				
隣接緑地等の所在地				
隣接緑地等の面積の合計				m ²
うち緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積	m ²		
うち様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地	面積	m ²		
うち緑地以外の環境施設	面積	m ²	種類	
事業者の負担する総額	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
うち届出者の負担費用	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
隣接緑地等の配置に関する概略図その他の説明				

- 備考 1 「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。
- 2 「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

様式例第 1

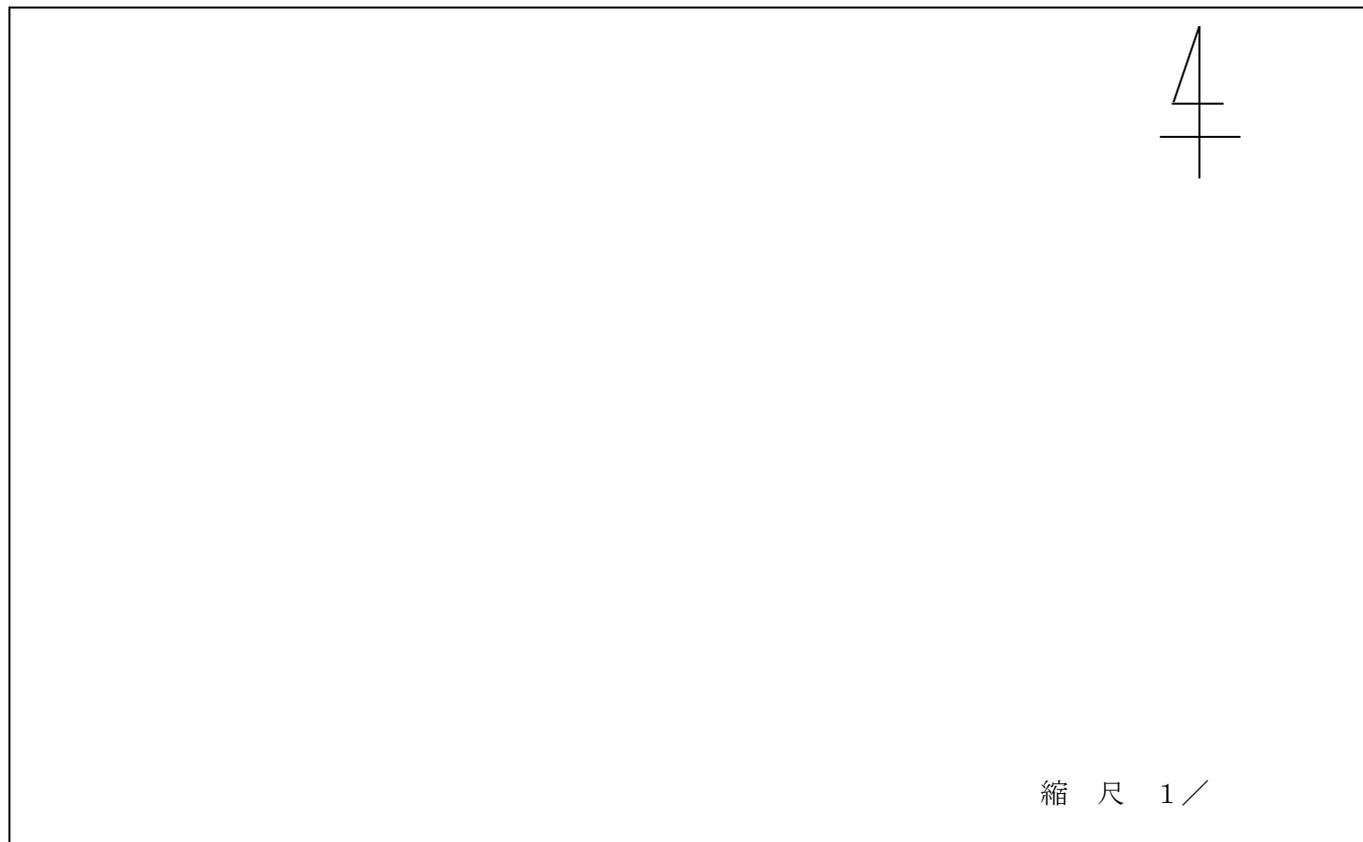
事 業 概 要 説 明 書

1	生産開始の日							年	月	日		
2	主要製品別生産能力及び生産数量											
	製 品 名			生 産 能 力			生 産 数 量					
3	水源別工業用水使用量							計			(単位：トン/日)	
	上水道		工業用水道		河川表流水		井戸水		その他		回収水	海水
4	電力の使用量							計			(単位：KWH/日)	
	買電による電力使用量					自家発電による電力使用量						
5	従 業 員 数							計			(単位：人)	
	職 員		男		工 員		男		計		男	
			女				女				女	

備考 1 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載して下さい。(例 トン/日、m³/月/等)
 2 事業概要説明書の用紙の大きさは、日本産業規格A4を用いて下さい。

様式例第 2

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設の配置図



- 備考
- 1 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築単位で、ないものは個々に記入して下さい。
 - 2 その他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記して下さい。
 - 3 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則様式第 1 又は第 2 の別紙 1 及び 2 に記載した施設番号を付記して下さい。

施 設 の 名 称	色 彩
生 産 施 設	青
緑 地	緑
様式第 1 又は第 2 で区別することとされた緑地	網掛け
緑地以外の環境施設	黄

- 4 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較対照できるように明示して下さい。
- 5 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載して下さい。図面の縮尺は、原則として敷地面積が 100ha 未満の工場にあっては五百分の一ないし千分の一、100ha 以上 500ha 未満の工場にあっては千分の一ないし二千分の一、500ha 以上の工場にあっては二千分の一ないし三千分の一程度として下さい。
- 6 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付して下さい。

様式例第4

特定工場の新設等のための工事の日程

年 月 工事の種類	工 事 の 日 程									
	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
造成（埋立）工事										
生産施設の設置工事										
施設の種類	施設番号									
環境施設・緑地の設置工事										
施設の種類	施設番号									
その他の主要施設の設置工事										

- 備考 1 工事の日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を矢印で記載するとともに当該工事の開始と終了の日を付記して下さい。なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事の日程の欄にあわせて明記して下さい。
また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載して下さい。
- 2 施設の種類、施設番号の欄には規則による届出書の別紙1～3に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の種類、番号を記載して下さい。
- 3 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類を工事の種類の欄に明記して下さい。
- 4 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載して下さい。

準則計算表

中分類業種名 _____

細分類番号 _____

γ : _____ α : _____

(1) 生産施設

$$[P \leq \gamma (S - \frac{P_0}{\gamma \alpha}) - P_1] \quad [\sum_{i=1}^n \frac{P_i}{\gamma_i} \leq S - \sum_{i=1}^m \frac{P_{oi}}{\gamma_i \alpha_i}]$$

(単一業種) (2以上の業種)

$$\frac{\text{(生産施設面積)} \quad m^2}{\text{(敷地面積)} \quad m^2} = 0.00000$$

↓
% ≤ % ∴ OK

(2) 緑地

$$[G \geq \frac{P}{\gamma} (0.2 - \frac{G_0}{S})] \quad [G \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\gamma_j} \leq (0.2 - \frac{G_0}{S})]$$

(単一業種) (2以上の業種)

$$\frac{\text{(緑地面積)} \quad m^2}{\text{(敷地面積)} \quad m^2} = 0.00000$$

↓
% ≥ % ∴ OK

(3) 環境施設

$$[E \geq \frac{P}{\gamma} (0.25 - \frac{E_0}{S})] \quad [E \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\gamma_j} \leq (0.25 - \frac{E_0}{S})]$$

(単一業種) (2以上の業種)

$$\frac{\text{(環境施設面積)} \quad m^2}{\text{(敷地面積)} \quad m^2} = 0.00000$$

↓
% ≥ % ∴ OK

- 備考 1 業種については日本標準産業分類の中分類業種名と細分類番号(4ケタ)名を記載のこと。
 2 2以上の業種に属する特定工場等の場合には様式は特に定めていない、各種業種ごとの生産設備の面積を γ 、 α の値別に整理したものを記載すること。
 3 次ページ例にならい準則計算推移表を添付すること。
 4 計算は小数点第5位を四捨五入すること。
 5 生産施設面積率は、業種毎にその準則の割合を記載すること。
 6 緑地及び環境施設の面積率は市条例の適用すべき準則の割合を記載すること。